

JFM・GRIPS連携プロジェクト調査研究事業の研究テーマ

資料1-1

調査研究会の運営

実施期間

令和3年度～令和7年度(令和3～5年度:テーマⅠ※、令和6～7年度:テーマⅡ)

研究成果の還元

- 各年度に成果報告、フォーラム等の開催、テーマごとにシンポジウム等の開催
- 期間を通じて2つの調査研究報告書を発表予定

調査研究の方向性

➤ テーマとして取り上げる政策分野の歳入歳出両面に着目

対象分野の歳出・政策の側面に関して国際的な比較調査等を行うとともに、それらに関する歳入の確保・財源調達に関する制度(税源配分や財政調整制度など)についても研究を行う。

※ テーマⅠ:新時代における地域に貢献するひとづくり(特に初等中等教育)(R3～5年度)

➤ 国内・国外の実態調査や過去の調査・文献のサーベイも効果的に実施

より実務に即した研究となるよう、国内・国外の実態調査を踏まえた具体的な比較調査を実施するとともに、地方分権改革など、過去の改革時に実施された研究のサーベイを行い、過去からの推移についても分析する。

調査研究テーマⅡ

地方自治体の対人社会サービスを支える公共施設の整備・更新・維持のあり方

I 国際比較

- 対人社会サービスについては地方自治体の役割が大きく、そのサービスは、提供の「場」となる施設で行われる。
- 個別の施策・制度は国ごとに多様な取り組みが行われているが、施設のあり方はサービスの質の良否にも関わるため、「公共施設管理」を国際比較の観点から研究

II 歳出面・政策面

- 初等中等教育をはじめ、就学前教育・保育、コミュニティ施策など主に基礎自治体が担う幅広い対人社会サービスに関する公共施設を対象分野として想定
- 人口減少、コミュニティ活性化、Society5.0、デジタル化などの新たな社会的趨勢への対応も視野に入れた「人・まちづくり」も含めたハード整備のみに止まらない広範な視点を包含
- 「国と地方」といった役割分担論のみならず、政府と私人・民間の関係性についても着目することにより、地方自治のあり方に関する検討まで含め奥行きのある研究

III 歳入面

- 政府間の財政調整制度や財源調達、ストック管理に係る公会計などの制度論
- 公費・私費の負担区分に関する状況の分析にも対象を拡大することにより、民主主義を支える費用負担のあり方という根源的な構造についても研究